

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

平成27年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね海洋館		理事長 島田 一嗣		浜田市久代町1117番地2
		(任期) H27.6.25~H29.6評議員会		
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H9.4)	整備法第44条	地域政策課	H27.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H27.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H27.3.31現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	542,694
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	-
債務保証の状況[千円]※H27.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。				
主な事業内容				
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業 2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業 3 水族に関する調査研究事業 4 水族に関する知識の普及啓発事業 5 水族の保護及び保全の研究に関する事業 6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業など				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	13	13	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	1	1	0	21	21	0	22	22	0
H26年度会議開催数	理事会等		5回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	24	24	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	20	21	▲1		接客:▲1名
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	44	45	▲1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
9人	7,045,300	0	7,045,300	367,365	7,412,665
常勤					
1人	6,824,800	0	6,824,800	367,365	7,192,165
(1人当り)	6,824,800	0	6,824,800		
非常勤					
8人	220,500	0	220,500	0	220,500
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤					
0人	0	0	0	0	0
計(①+②)					
9人	7,045,300	0	7,045,300	367,365	7,412,665
常勤					
1人	6,824,800	0	6,824,800	367,365	7,192,165
非常勤					
8人	220,500	0	220,500	0	220,500

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
23人	81,954,969	15,493,565	25,853,058	123,301,592	19,391,139
(1人当り)	3,563,260	673,633	1,124,046	5,360,939	
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
計(①+②)					
23人	81,954,969	15,493,565	25,853,058	123,301,592	19,391,139

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 正規職員は24名だが、1名育休で1年間給与の支給が無かった為、5. (2) 正規職員の給与の人数は23名とした。
- ※
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理業務			
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など			
目標(値)	—			
		H24年度	H25年度	H26年度
	目標値	—	—	—
	実績値	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
コスト	43,565,048	37,058,423	48,481,780	55,424,315	
事業費	20,511,881	11,362,006	21,827,207	28,553,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	7,662,063	7,662,063	7,881,193	10,393,815
	うち県分	7,662,063	7,662,063	7,881,193	10,393,815
	(上記のうち指定管理料)	7,662,063	7,662,063	7,881,193	10,393,815
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	968,000	268,000	268,000	268,000
	使用料・入場料等	11,881,818	3,431,943	13,678,014	17,891,185
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	23,053,167	25,696,417	26,654,573	26,871,315	
職員別内訳	役員	5,017,870	5,343,999	5,255,016	5,079,200
	正規職員	14,836,180	18,664,800	19,574,258	19,805,472
	その他	3,199,118	1,687,619	1,825,300	1,986,643

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・平成25年4月1日より、「公益財団法人」に移行した。</p> <p>・公益法人への移行や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・経営委員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことが出来た。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務			
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など			
目標(値)	省エネ法に基づく「エネルギー原単位(原油換算値/床面積)」を150以下に抑える			
		H24年度	H25年度	H26年度
	目標値	150.0	150.0	150.0
	実績値	146.3	145.3	146.0

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
コスト	236,870,314	253,322,454	263,637,757	252,472,117	
事業費	216,442,551	232,173,539	241,501,999	230,104,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	53,288,949	52,341,887	55,357,171	76,089,954
	うち県分	53,288,949	52,341,887	55,357,171	76,089,954
	(上記のうち指定管理料)	53,288,949	52,341,887	55,357,171	76,089,954
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	163,153,602	179,831,652	186,144,828	154,014,046
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	20,427,763	21,148,915	22,135,758	22,368,117	
職員別内訳	役員	716,839	727,428	719,217	698,600
	正規職員	19,710,925	20,421,487	21,416,541	21,669,517
	その他	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営が出来た。</p> <p>・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。今後も増加が予想される修繕工事についても同様に修繕計画を立て、島根県と調整を図りながら実施していきたい。</p> <p>・新シロイルカプールの増設により、光熱水費及びメンテナンス費等の経費増となっているが、今後も効率的な運営を継続し、省エネに努めていく。平成24年度より設備係を1名増し、2名から3名体制とした。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討業務 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	目標値	420,000人	400,000人	400,000人	380,000人
	実績値	394,539人	377,152人	369,024人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
コスト	124,932,786	212,942,618	108,996,371	108,724,163	
事業費	77,413,557	165,650,853	59,157,905	55,422,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	14,079,373	20,301,299	12,673,680	17,323,025
	うち県分	14,079,373	20,301,299	12,673,680	17,323,025
	(上記のうち指定管理料)	14,079,373	20,301,299	12,673,680	17,323,025
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	63,334,184	145,349,554	46,484,225	38,098,975
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	47,519,229	47,291,765	49,838,466	53,302,163	
職員別内訳	役員	0	0	0	0
	正規職員	18,704,184	22,672,242	23,776,966	24,057,824
	その他	28,815,045	24,619,523	26,061,500	29,244,339

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<ul style="list-style-type: none"> 年間入館者は369,024人(前年比2.2%)と開館以来最小の入館者となった。(消費税率増による料金改正など) 繁忙期の混雑対策及び暑さ対策を実施し、大きな事故等なく運営ができた。 集客対策(魅力アップ)事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ◎GW集客対策事業: 出雲農林高校による移動動物園(5/3) ◎夏季集客対策事業: リアル謎解きゲーム「海底都市アクアス」を実施 ◎秋季集客対策事業: シロイルカやサメのごはんを食べてみよう(10月) : アクアス体験イベント(11月) など 	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業			
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など			
目標(値)	飼育種・点数(400種10,000点)の達成			
		H24年度	H25年度	H26年度
	目標値	400種・10,000点	400種・10,000点	400種・10,000点
	実績値	435種・11,146点	458種・10,730点	434種・12,899点

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
コスト	149,941,785	141,813,160	170,394,168	155,825,271	
事業費	54,070,884	52,096,391	69,635,606	52,875,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	7,557,825	9,044,065	8,515,100	13,163,000
	うち県分	7,406,527	8,912,227	8,383,262	13,032,000
	(上記のうち指定管理料)	7,406,527	8,912,227	8,383,262	13,032,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	46,513,059	43,052,326	61,120,506	39,712,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	95,870,901	89,716,769	100,758,562	102,950,271	
職員別内訳	役員	716,839	727,428	719,217	698,600
	正規職員	71,160,677	67,467,761	70,755,186	71,590,957
	その他	23,993,385	21,521,580	29,284,160	30,660,714

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある		
説明	<table border="0"> <tr> <td> 【飼育・展示】 ・飼育の日イベント実施(4/19.21) ・シロイルカ仔獣マジックミラー越し観覧再開(9/10～) ・チンアナゴ特別展示(1/11) ・ダイオウイカホルマリン標本展示(3/18～) ・オキサンショウウオの常設展示開始(3/20～) ・オオサンショウウオの幼生展示(3/20～) など </td> <td> 【収集・繁殖】 ・シロイルカ(メス)出産(7/27) ・オウサマペンギン2羽孵化(8/23.28) ・ゴマフアザラシ(オス)出産(3/6) など 【その他】 ・シロイルカ/アシカアザラシパフォーマンスの実施 ・お食事タイム、ペンギンパレードの実施 </td> </tr> </table>			【飼育・展示】 ・飼育の日イベント実施(4/19.21) ・シロイルカ仔獣マジックミラー越し観覧再開(9/10～) ・チンアナゴ特別展示(1/11) ・ダイオウイカホルマリン標本展示(3/18～) ・オキサンショウウオの常設展示開始(3/20～) ・オオサンショウウオの幼生展示(3/20～) など	【収集・繁殖】 ・シロイルカ(メス)出産(7/27) ・オウサマペンギン2羽孵化(8/23.28) ・ゴマフアザラシ(オス)出産(3/6) など 【その他】 ・シロイルカ/アシカアザラシパフォーマンスの実施 ・お食事タイム、ペンギンパレードの実施
【飼育・展示】 ・飼育の日イベント実施(4/19.21) ・シロイルカ仔獣マジックミラー越し観覧再開(9/10～) ・チンアナゴ特別展示(1/11) ・ダイオウイカホルマリン標本展示(3/18～) ・オキサンショウウオの常設展示開始(3/20～) ・オオサンショウウオの幼生展示(3/20～) など	【収集・繁殖】 ・シロイルカ(メス)出産(7/27) ・オウサマペンギン2羽孵化(8/23.28) ・ゴマフアザラシ(オス)出産(3/6) など 【その他】 ・シロイルカ/アシカアザラシパフォーマンスの実施 ・お食事タイム、ペンギンパレードの実施				

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習交流事業			
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)			
目標(値)	主催スクール事業の開催回数			
		H24年度	H25年度	H26年度
	目標値	35	35	35
	実績値	38	41	38

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
コスト	32,296,717	31,879,259	33,915,045	40,232,134	
事業費	9,482,906	8,729,354	9,675,441	8,740,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	2,025,800	2,025,800	2,083,736	1,907,122
	うち県分	2,025,800	2,025,800	2,083,736	1,907,122
	(上記のうち指定管理料)	2,025,800	2,025,800	2,083,736	1,907,122
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	7,457,106	6,703,554	7,591,705	6,832,878
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	22,813,811	23,149,905	24,239,604	31,492,134	
職員別内訳	役員	716,839	727,428	719,217	698,600
	正規職員	21,830,379	22,287,966	23,373,967	30,640,231
	その他	266,593	134,510	146,421	153,304

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・主催スクール事業として「サマースクール」「日曜講座」「海の生き物教室」等を合計10種、計38回開催した。 ・「海の指導者研修会」を島根県自然系博物館の職員研修と同時開催し、職員の資質向上も図った。 ・特別企画展を3回実施した。 ・夏季には小中学生を対象とした「わんぱく探検隊」を冬場には一般の方も対象とした「みんなの知らないアクアスツアー」というバックヤードツアーを開催した。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)	
総コスト	587,606,651	677,015,914	625,425,121	612,678,000	
事業費	377,921,779	470,012,143	401,798,158	375,694,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	84,614,010	91,375,114	86,510,880	118,876,916
	うち県分	84,462,712	91,243,276	86,379,042	118,745,916
	(上記のうち指定管理料)	84,462,712	91,243,276	86,379,042	118,745,916
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	968,000	268,000	268,000	268,000
	使用料・入場料等	292,339,769	378,369,029	315,019,278	256,549,084
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	209,684,872	207,003,771	223,626,963	236,984,000	
職員別内訳	役員	7,168,385	7,526,284	7,412,665	7,175,000
	正規職員	146,242,345	151,514,255	158,896,918	167,764,000
	その他	56,274,142	47,963,232	57,317,380	62,045,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	45,241,704	45,241,704	48,407,840	72,428,084
	うち県分	45,241,704	45,241,704	48,407,840	72,428,084
	(上記のうち指定管理料)	45,241,704	45,241,704	48,407,840	72,428,084
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	164,443,168	161,762,067	175,219,123	164,555,916
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	129,855,714	136,616,818	134,918,720	191,305,000
	うち県分	129,704,416	136,484,980	134,786,882	191,174,000
	(上記のうち指定管理料)	129,704,416	136,484,980	134,786,882	191,174,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	968,000	268,000	268,000	268,000
	使用料・入場料等	456,782,937	540,131,096	490,238,401	421,105,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
総コスト(財源内訳の計)	587,606,651	677,015,914	625,425,121	612,678,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
I 資産				
流動資産	a	479,311,175	324,014,123	134,688,142
現金・預金	b	453,465,365	293,335,552	107,801,444
その他の流動資産	c	25,845,810	30,678,571	26,886,698
固定資産	d	523,897,056	658,504,810	652,729,079
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	423,897,056	558,504,810	552,729,079
うち特定資産	g	73,405,676	136,951,443	153,830,630
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		20,872,250	91,889,237	69,189,319
無形固定資産		0	0	0
投資等		503,024,806	329,664,130	329,709,130
資産計	h	1,003,208,231	982,518,933	787,417,221
II 負債				
流動負債	i	52,540,233	156,907,344	42,067,570
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	52,540,233	156,907,344	42,067,570
固定負債	m	73,405,676	86,451,443	102,655,630
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	73,405,676	86,451,443	102,655,630
負債計	q	125,945,909	243,358,787	144,723,200
III 正味財産・資本				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	777,262,322	639,160,146	542,694,021
当期正味財産・資本増減	u	▲ 62,995,394	▲ 138,102,176	▲ 96,466,125
準備金・前期繰越等	v	840,257,716	777,262,322	639,160,146
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	877,262,322	739,160,146	642,694,021
負債と正味財産・資本の合計	y	1,003,208,231	982,518,933	787,417,221

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
正味財産				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	777,262,322	639,160,146	542,694,021
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	73,405,676	136,951,443	153,830,630
正味財産計	⑦	877,262,322	739,160,146	642,694,021

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	652,729
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	552,729
有形固定資産	g	69,189
無形固定資産	h	0
投資等	i	483,540

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	1,702	財産を利用して水族館運営事業を実施する
構築物	1,897	財産を利用して水族館運営事業を実施する
建物付属設備	327	財産を利用して水族館運営事業を実施する
什器備品	64,050	財産を利用して水族館運営事業を実施する
少額備品	1,213	財産を利用して水族館運営事業を実施する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
特定資産	102,656	職員の退職給付引当資産として
特定資産	51,175	財団所有備品類の更新費として
リサイクル預託金	11	公用車のリサイクル料金として
運用財産	329,698	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	547,188,080	538,994,738	529,640,230
基本財産運用益	ア	968,000	268,000	268,000
特定資産運用益	イ	0	0	0
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	392,595,390	400,463,838	392,814,047
補助金収益	オ	18,082,000	0	0
うち県からの補助金	カ	18,082,000	0	0
受託等収益	キ	129,855,714	136,616,818	134,918,720
うち県からの受託等収益	ク	129,704,416	136,484,980	134,786,882
うち指定管理料	ケ	127,946,342	128,504,980	134,786,882
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	5,686,976	1,646,082	1,639,463
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	4,569,185	1,140,761	1,173,999
経常費用	②	610,102,474	677,015,914	625,425,121
事業費	ソ	358,453,086	671,038,307	619,765,785
うち自主事業に係る事業費	タ	358,453,086	671,038,307	619,765,785
管理費	チ	251,649,388	5,977,607	5,659,336
(うち人件費)	ツ	209,684,872	207,003,771	223,626,963
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 62,914,394	▲ 138,021,176	▲ 95,784,891
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 62,914,394	▲ 138,021,176	▲ 95,784,891
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	▲ 600,234
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	600,234
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 62,914,394	▲ 138,021,176	▲ 96,385,125
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	81,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 62,995,394	▲ 138,102,176	▲ 96,466,125
一般正味財産期首残高	ヌ	840,257,716	777,262,322	639,160,146
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	777,262,322	639,160,146	542,694,021
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	877,262,322	739,160,146	642,694,021

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	300,000,000	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	300,000,000	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	847,188,080	538,994,738	529,640,230
職員数[人]	メ	42	45	44

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H24年度	H25年度	H26年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	87.4%	75.2%	81.6%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	912.3%	206.5%	320.2%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	55.1%	79.8%	87.6%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.4%	30.6%	35.8%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	41.2%	0.9%	0.9%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	9,347,509.3	8,899,196.4	8,927,592.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.0%	0.3%	0.3%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	27.0%	25.3%	25.4%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	3.6%	1.5%	0.0%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	27.0%	25.3%	25.4%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	3.6%	1.5%	0.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	23.7%	25.3%	25.5%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	3.3%	0.0%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

- No.1 自己資本比率、No.2 流動比率：H25は集客対策として流動資産(預金)の拠出があったため。H26年度は改善
- No.3 固定長期適合率：H25年度増加は、魅力アップ事業により備品等購入したため
- No.6 管理費比率：H25～公益財団法人への移行に伴い、事業区分を再編(管理費は法人事業のみ)
- No.9 県への財政的依存度：H25は施設改修企画提案業務を島根県から受託したため
- No.11 補助金収益率：H24は神話無料化事業による入館料一部補てんを計上

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	設置目的、立地条件、運営方式などを鑑みると、営利企業では果たせない役割がある。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	原状は問題ないが、プロパー職員の年齢構成が偏っている。将来的な運営を考えた採用計画を検討する必要がある。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。 また、重要な決議の際は臨時理事会を開催している。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。 また、重要な決議の際は臨時評議員会を開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。 情報公開要綱: H14. 4. 1 個人情報保護要綱: H15. 4. 1
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	入館者からのメールや館内アンケート及び接客職員の業務日報等により、積極的に情報収集を行い、要望への対応を心掛けている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="14"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/> 点 …②	比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	H25年度に比して上昇しているが、H25年度は魅力アップ事業による費用が多かったため、相対的に比率が下がっていたためである
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	10	× 2点	=	20	点
Bと回答した数	1	× 1点	=	1	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
			計	21	点 …①
総回答数	11	× 2点	=	22	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	95%

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。 また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを活かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。組織機構の改正及び職員採用を行い、施設整備による管理施設の増加及び繁殖等による飼育生物の増加、企画広報業務の拡大に対応している。 また、日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめ、各種研修会に積極的に参加し、職員のスキルアップを目指している。	A
事業実績	平成26年度の入館者は369,024人(前年比2.2%)と開館以来最少の入館者となった。リニューアルした水槽のPRや新規イベントの実施などで対策を講じたが、消費税率引き上げに伴う入館料の改正や高速道路のETC休日割引幅の減少要因をカバーすることが難しかった。 しかしながら、新規に実施した集客イベントは大変好評であったので、継続することにより集客力を上げていきたい。	B
財務内容	平成26年度の経常収支は約95,785千円の赤字となったが、当面の安定運営に必要な資金を保有し、財務の健全性は確保している。 また、財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有規制)を良好な条件で満たしている。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
消費税率増加に伴い入館料を改正したが、10円単位の料金となったため、多客日の待ち列増加など利便性が低下している	クレジットカード及びICカード対応券売機の導入を検討したい。 また、次期税率改正時には10円単位の設定を無くすよう調整を行いたい。
公益法人の運営にあたり、収益事業の強化などが必要(公益事業では収益は出せないが、法人全体では収益をあげないと会社の存続が出来ない)	経営の自由度の向上を要望していく。 (体験料や課外活動など、入館料以外の収益項目を設定できるような規程・条例ができないか。収益事業の強化、拡充などができないか)
石見海浜公園区域(Dゾーン)で活動する団体間の調整が必要	海浜公園及び石見地域の活性化のため、団体それぞれのあり方を検討する必要がある。